

事務事業チェックシート

事務事業No 570 事業名 中学校改築事業

[長期総合計画]

分野別目標	3	子供たちがいきいきと育つまち
政策	4	安全・安心な教育環境の整備
施策	1	安全・安心な教育環境の整備
取組方針	2	学校教育環境の整備

事業種別	継続		
事業期間	H21 ~		
事業実施の根拠法令			
関連個別計画			
担当課・担当課長・Tel	教育施設課	原田 勝誠	435-1136
関連課			

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計	一般会計		
	款	教育費		
	項	中学校費		
	目	中)施設整備費		
	大事業	中学校施設整備事業		
	中事業	中学校改築事業(補助・単独)		

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にする)ための事業か 生徒等の安全を守り、安心で機能的かつ豊かな教育環境を確保するとともに地域住民の安全と安心の確保に資する。		全体事業概要 中学校施設の改築、改修等			
	事業内容	平成27年度 ・体育館吊天井撤去工事(8校) ・紀の川中ブロック塀改修工事 ・紀伊中給水管改修工事	平成28年度 ・空調機設置工事(17校2年生普通教室等) ・伏虎中学校撤去業務委託 ・城東中学校ブロック塀改修工事 ・西浜中学校西面ブロック塀改修工事	平成29年度 ・伏虎中学校解体撤去工事 ・東中学校浄化槽改修設計他1件 ・有功中学校校舎外壁改修工事	平成30年度 ・ブロック塀改修工事 ・貴志中学校外壁改修事業 ・東中浄化槽更新工事 ・西脇中公共下水道排水設備事業 ・西脇中運動場フェンス改修工事 etc	平成31年度 ・トイレ改修工事 ・ブロック塀改修工事 ・外壁改修工事 etc

2 事業コスト

事業費等(千円)	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	693,215	237,835	33,643	241,495	214,324	725,001	276,625		2,255,131	
伸び率(%)	-	-	▲95.1%	1.5%	537.1%	200.2%	29.1%	▲100.0%	715.2%	-
人件費	正規職員	72,818		39,969		17,038				
	正規職員以外			404						
	小計	72,818		40,373		17,038				
国庫支出金	133,172	69,372		47,699	81,155	230,192			272,576	
県支出金										
市債	387,000	139,300	9,400	137,600	112,100	462,100	249,400		1,098,400	
その他									6,364	
一般財源(税等)	173,043	29,163	24,243	56,196	21,069	32,709	27,225		877,791	
所要人数(人)	正規職員	9.79		5.03		2.14				
	正規職員以外			0.10						
主な予算内訳	調査設計委託料1,620千円 整備工事請負費274,670千円									

3 目標及び実績

指標名	指標名	単位	目標値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
				実績値	実績値	実績値	実績値	実績値
活動指標	契約件数(委託)	件	目標値					
			実績値	0	1	3		
	達成度(%)	件	目標値					
			実績値	10	11	1		
成果指標	完了件数(委託)	件	目標値					
			実績値	0	1	3		
	達成度(%)	件	目標値					
			実績値	10	10	10		
完了件数(工事)	件	目標値						
		実績値	10	10	10			
達成度(%)	件	目標値						
		実績値	10	10	10			

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している(90%以上)		おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				○
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	<p>普通教室への空調設置事業は平成29年度に完了したが、トイレ改修(洋式化含む。)のほか、非構造部材の耐震化その他の防災機能強化事業など整備すべき課題は多く残っている。</p> <p>また、今後、長寿命化にかかる個別施設計画を策定し、施設の改修、改築等を進めていくこととなるため、事業は内容的にもコスト面においても拡大が見込まれる。</p>
見直し・改善内容	